

様々なステークホルダーが連携して取り組む地域づくり

——ベトナム・農村部の挑戦

伊能まゆ

■ 講演者……伊能まゆ（特定非営利活動法人 Seed 10 Table 代表）

■ 司 会……岩井美佐紀（本学アジア言語学科教授）

本稿は、二〇一八年六月二六日に神田外語大学にて発表させて頂いた内容をまとめたものです。以下にベトナムの概要と農業や農村の課題について紹介し、持続的な地域の発展のためにどんな活動や支援が必要なのか、具体的な事例として特定非営利活動法人 Seed 10 Table（以下、S T T と略す）が取り組んでいる活動を記述します。

一、ベトナムの概要

ベトナムは東南アジアにある、人口が約九六〇〇万人、国土面積が三二万九〇〇〇平方キロメートルの国です。国土が

南北に細長いことから、地域ごとに気候が異なり、豊かな生態系と生物多様性を持ちます。また、五四の民族グループが暮らす多民族国家であり、文化的にも非常に多様性に富んでいると言えます。歴史的には中国の各王朝、フランス、アメリカなどと長期にわたる戦争を戦い、二〇世紀に入って独立を果たし、社会主義国家を建設しました。ここでは一九八六年に実施されたドイモイ（刷新）政策や近年の気候変動が農村に住む人々の暮らしや農業へどのような影響をもたらし、課題が生じているのか、について記述します。

急速な経済発展と広がる経済格差

ベトナムは長い戦争を経て、社会主義国家を建設し、計画経済を実践してきました。計画経済とは国家が経済計画を立て、その計画に沿って各地域に住む人々が働き、平等に給与を得るシステムであり、個々人の自由な裁量による生産・販



伊能まゆ氏



司会の岩井先生

売は認められていませんでした。計画経済の下では、たとえ、怠けていたとしても他の労働者と同様に給与が支給されたため、人々は次第に労働意欲を失い、生産性が低下しました。一九八〇年代に入り、経済の停滞が顕著になったため、状況を改善するために一九八六年にドイモイ（刷新）政策が施行され、計画経済から市場経済へと移行しました。

ドイモイ政策の後、農家は国家より配分された自分の農地で生産したものを外部へ自由に販売することが認められたた

め、農産物の生産量が大幅に増え、ベトナム全体の経済成長を牽引しました。その後、ベトナムは二〇〇七年にWTO（世界貿易機関）へ加盟し、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）へもいち早く参加を表明するなど、積極的に世界市場への参入を進めています。しかし、世界的な自由貿易の流れの中で、自国の農業、そして小規模農家を守っていくことは容易ではありません。CPTPPへの参加についても、国内の農産物への打撃が懸念されていま

す。

ベトナムの農業、農村における課題

一九九〇年代より急激な経済成長を経験し、その過程では他国でも生じているような経済的な格差の広がりが起こりました。政府の懸命な貧困削減政策の結果、貧困率は劇的に下がっているものの、生産コストの上昇や環境汚染、気候変動のリスクなどによって貧困世帯や小規模農家の暮らしは常に不安定な状態にあると言えます。具体的にベトナムの農業、そして農村における課題を見ていきましょう。

まず、農業に関する課題です。ベトナムはコメやコーヒーなどの輸用量が毎年、世界第二〜三位を占める、世界屈指の農産物生産国、そして、輸出国です。その大規模な農産物の生産と輸出を支えているのが、人口の五割強を占める小規模農家です。しかし、輸出品を生産する小規模農家の収入が必ずしも増えているとは言えません。例えば、コメの生産農家を例にとりますと、化成肥料や農薬、種もみ、人件費などの経費が年々上昇していますが、コメの価格はそれに見合うほど上昇していません。コメの価格が低い理由の一つは、品質の問題です。国際市場では、ベトナムのコメの品質があまり高く評価されていないため、生産量は多くとも価格が他国のものより低く取引される傾向があります。中には、ベトナム

企業による有機米や減農薬米の生産が行われ、高い値段で販売・輸出されている例もありますが、全体量から見るとごくわずかです。ベトナム政府もコメの品質向上に取り組み始めていますが、結果が出るまでにはまだ時間がかかります。同じような問題が養殖エビや水産物加工品にも見られます。このように、輸出品としての農産物生産に関しては品質の管理と向上が必要不可欠な状況にあります。

一方、国内で流通している農産物についても、大きな課題が指摘されています。それは、食の安全をめぐる問題です。例えば、野菜の残留農薬によって食中毒になったり、疫病にかかった家畜の肉は本来、廃棄処分しなければならないのに、食品として加工していた業者が摘発されるなど、多くの消費者が毎日、安心して農産物を購入できない状況です。特に子育てをしているお母さん方の関心が高く、価格が高くても安心して食べられる食材を求める傾向が高まっています。

次に農村における課題を見ていきましょう。農家の大半は小規模経営で、稲作や野菜栽培、家畜の肥育などを組み合わせて生産しています。個々の世帯の生産量が少ないため、まとまった量を出荷するためには農家間の協力が欠かせません。ところが、農家間の協力が進んでおらず、個々の農家が中間商人に直接、農産物を販売していることから、農産物の価格が低く抑えられています。このため、経済成長に伴う生産コ

ストの上昇に対し、農家の収入が増えず、経営的に苦しい世帯が多いです。また、農家間の協力が思うように進んでいないことは、農産物の品質改善や管理に協働で取り組む上でも支障をきたします。

この他、農業や化成肥料などの過剰利用により、水源や土壌が汚染されていることも大きな問題です。例えば、メコンデルタではメコン川の水を使って農業生産を行っています。そのため、有機農業を実施したいと考えている農家はまず、安全な水源を確保する必要があります。しかし、自分の農地の周囲に集約的なエビ養殖池があったとしたら、その養殖池から出される汚水が水路をつたわり、自分が使う農業用水として巡ってくるため、有機農業を実践できません。ここでも人々の協力が必要となつてきますが、エビの養殖は得られる収入が大きいため、生産者に環境保全型の養殖方法へ移行をお願いしたり、エビ養殖そのものを止めてもらうよう説得することは容易なことではありません。水源の汚染は貧困世帯の生活も直撃しており、水路で水浴びができなくなったり、水路で得ることができた魚やカニを得られなくなっています。

さらに、追い打ちをかけるように、メコンデルタでは気候変動の影響が如実に現れ始めています。例えば、二〇一六年に一〇〇年に一度といわれるほど深刻な塩害と干ばつに見舞われ、私たちの事業対象地域であるベンチエ省は省内全ての

村（二六四村）が生活用水不足に陥り、三五万人もの人々が影響を受けました。その年の稲作も不作で、果樹栽培やエビ養殖などにも深刻な被害が出ました。こうした農業や農村の課題を踏まえ、S T T が実際にどのような活動を現地の人々と行っているのかをご紹介します。

二、ベトナムの農村における Seed to Table の取り組み

ベンチエ省での活動

ベンチエ省はホーチミン市より約八〇キロメートル離れたところに位置し、周囲はメコン川の支流で囲まれています。二〇〇九年にザックミヨウ橋が建設されるまではフェリーでしか行くことができなかったため、「陸の孤島」と呼ばれていました。ベンチエ省はベトナム戦争中に全国でも六番目に枯葉剤が大量に散布された地域で、現在も多くの人々が枯葉剤の影響による障害に苦しんでいます。主な産業は農業で、コナツと稲作が主流でしたが、一五年ほど前より集約的なエビ養殖と果樹栽培が行われるようになりました。

ベンチエ省における S T T の最初の活動は、ビンガイ郡における土地を持たない貧困世帯等を対象とした生計改善のための活動でした。まず、対象村に行政村と行政村を構成する集落の代表から成る「村づくり委員会」を設立し、彼らと共に



帳簿の付け方を学んでいる貧困世帯



「牛銀行」から牛を借りている貧困世帯

に計画を立て、活動を実施しました。主な活動は、貧困世帯が自宅周辺の小さな土地と在来の資源を活用し、アヒルや鶏を育て、家庭菜園を営むための持続的農業技術研修を実施した他、アヒル・鶏銀行を設立して貧困世帯へ資金を貸し出し、さらに、支出入の管理を行うための帳簿の付け方を指導しました。アヒルや鶏の飼育を上手に行い、現金収入が増加した貧困世帯には、次のステップとして、アヒルや鶏の飼育規模を大きくするための支援や、牛銀行や地豚銀行を設立してメ

スの牛や豚を貸し出しました。これまでに延べ一〇〇〇世帯以上が活動に参加し、約九割の世帯が現金収入を得られるようになり、各村の貧困率の軽減に寄与してきました。この他、乾季の水不足を軽減するために雨水を貯めるための簡易貯水タンクを貧困世帯に支援しました。

次に取り組んだ活動は、有機農業技術の普及と農家間の協力を促進するための活動でした。有機農業は、環境や健康に良いだけでなく、気候変動を引き起こしている地球温暖化

の軽減に貢献する方法だと考えられています。この活動では、参加型保証制度 (Participatory Guarantee System, PGS) を実践し、小規模農家や行政機関の職員、流通業者などが相互チェックを行うことで品質を確認・維持し、有機認証を出しています。参加する小規模農家はまず、グループを作り、グループごとに協力して生産・販売・品質管理のための活動を実施します。有機農業に関する一連の研修を受けた後、野菜を栽培しながら日常的に相互チェックを行い、有機農業技術をしつかりと実践しているかどうか、野菜の品質はどうかを互いに確認しています。また、生産者と PGS の情報を記した袋やタグをつけて出荷するため、消費者が疑問を感じた場合、すぐに問い合わせをすることができます。もし、農家グループのメンバーが農業を使っていた等の問題が生じた場合、グループ全体で責任を取り、出荷停止などの罰則を受けなければなりません。そのため、この制度は小規模農家の協力を促進し、農産物に対する責任感を高める他、消費者の賛同を得、非常に支持されています。PGS に参加している農家グループの野菜の値段は市場価格の二〜三倍で取引されており、小規模農家の生計向上に貢献しています。さらに、有機栽培されたコナツやバナナを用いた加工品を作るための施設を建設し、一つの村で、農家のみならず、貧困女性や若者グループが参加して地域の資源を活かした「一村一品」を作れるよ

うに体制を整えています。

この他、ベンチエ省の高校や孤児院と連携し、学校有機菜園を設立し、生徒達が有機農業の技術について学ぶ他、菜園で昆虫や土の状態を観察することで、生態系や環境について考える機会を設けています。こうした活動を通じて、高校生の中に大学で有機農業を学びたいと希望する生徒が出てきたり、生徒の両親の中に有機農業を実践する人が現れるなど、地域の人々の環境や生態系に対する理解を深め、環境に配慮した地域づくりを推進していくための土台が少しずつ構築されています。

ホアビン省タンラック郡での活動

次に紹介するのは、ベトナム北部山岳地域に位置するホアビン省タンラック郡での活動です。タンラック郡はベトナムの首都ハノイより約一二五キロメートル離れており、ベトナムに住む五四の少数民族の一グループである、ムオン民族の故郷として知られています。ムオンの人々は伝統的に稲作を行い、家畜を飼い、森を上手に活かしながら暮らしてきました。近年、換金作物であるトウモロコシやサトウキビの栽培が広がり、多くの在来種が消え、川や土壌が汚染され、農薬等の使用によって体調を崩す人が出るようになりました。そのため、対象地域の行政村や青年団、農家グループなどが危

機感を抱き、S T Tと共に現状を改善するための活動について話し合い、実施してきました。

最初の活動は在来の稲の復元と記録です。在来種は気候変動や病害虫への耐性を持ち、肥料も少なくて済み、農家が自らタネを採り維持することができる、大事なものです。在来の稲を植え続けたいと考える農家グループと在来の稲の品種を調査し、村人が復元したい品種を選び、劣化しているタネから良いタネを選抜しました。これまでに五種類の在来の稲の復元を終え、農家間でタネを保管し、譲り合い、植え続けています。

また、有機農業と参加型保証制度(PGS)を紹介し、これまでに地豚、地鶏、ザボン、みかん、野菜などの生産者グループが育ち、市場価格より一五〜二〇%高く農産物が販売されています。さらに、青年達と各村にある自然資源を調べ、記録し、それらを活かした観光コースづくりや、地元で採れる食材を用いた伝統的な料理コースを開発し、青年が主体となって実施するエコツーリズムを実施していくための準備を行いました。二〇一九年二月でホアビン省での活動は終了しますが、すでに各村で活動を継続して実施している人材、特に若者が育っていることから、今後の活動の発展が期待されます。

三、今後に向けて

ベトナムではこれまでの急激な経済成長を経て、多くの国民の生活水準が向上しましたが、環境問題や食の安全、持続的な経済発展などの新たな課題が生じています。そして、日本と同様、ベトナムでも農村部の暮らしをどう維持・発展させていくのが喫緊の課題となっています。農村に人々が住み続けていくためには、やはり地域経済がしっかりしていなければなりません。そのためには、地域に住む様々な人々が、他地域の人々と連携しながら、小規模でも持続的で環境保全型の産業を興し、若者や女性が働ける環境を作っていく必要があります。S T Tは対象地域の皆さんと共に、地域の資源を調べ、それを持続的に活用しながら、地域の環境や経済の問題を解決しようと話し合いを重ね、実践してきました。今後、ベトナムにおける地域づくりの一事例として広く紹介できるよう、引き続き、対象地域の皆さんと共に考え、活動を実践していきます。